

報道関係者各位

2025年1月28日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

「企業 IT 動向調査 2025」の速報値を発表

- 企業の49.5%が25年度にIT予算を増やす見込み、DI値も最高水準を維持
- 建築・土木や卸売、運輸・倉庫・不動産でIT予算増加の意向
- IT予算増加理由はデジタル化対応、基幹システムの刷新に加え値上げの影響も色濃い

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2025」(2024年度調査)を実施しました。IT戦略立案の一助として、速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■ 49.5%がIT予算を増やす見込み、DI値も最高水準を維持

情報システム・ユーザー企業の多くは、25年度もIT予算(*1)を増加する様相です。24年度よりも「増加する」と回答した企業は全体の49.5%を占めました(図1)。

25年度に「10%以上増加」とした企業は14.9%、「10%未満増加」は34.6%、「10%未満減少」は5.5%、「10%以上減少」は3.4%、残りの41.6%は24年度並み(「不変」という回答でした。「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた指標(DI値)は40.6ポイントと、最高水準を維持しています。

本調査では、毎年翌年度の予測値に加え、当年度の計画値を聞いています。例えば24年度の予測値(23年10月調査時点)では、IT予算を増やすと回答した企業は48.0%(「10%以上増加」15.5%+「10%未満増加」32.5%)でしたが、24年度の計画値(24年10月調査時点)では50.9%(「10%以上増加」が19.2%+「10%未満増加」31.7%)となりました。前年度時点の予測より、当年度の計画が上回るのは23年度の比較、22年度の比較でも同様の傾向がありました。予算策定時や期中でIT予算が増えていることがうかがえます(図2)。

*1:本調査における「IT予算」とは、当該年度に支出予定の金額(キャッシュベース)を基本とし、金銭的な支出を伴わない費用(償却費等)は除外しています

図1 IT予算の増減

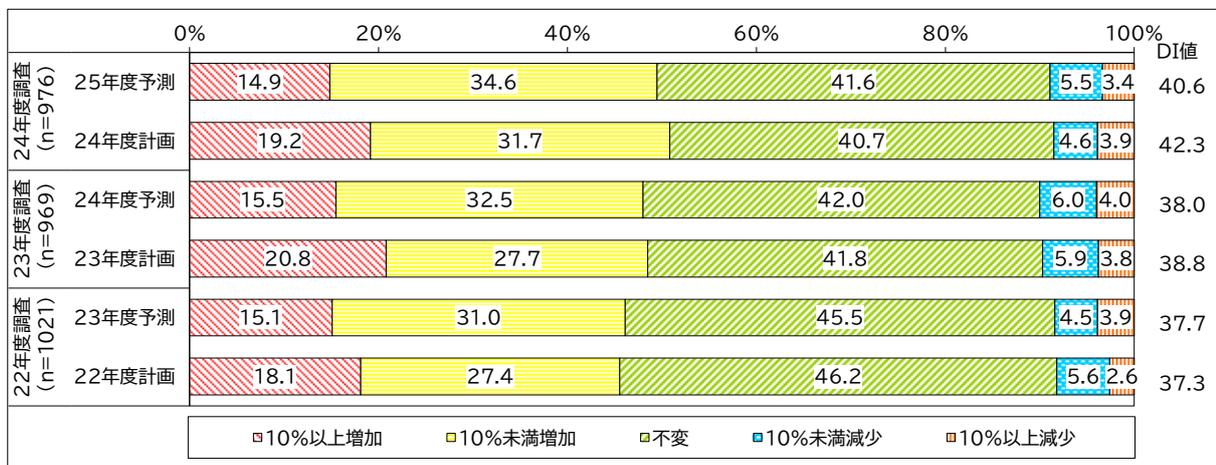
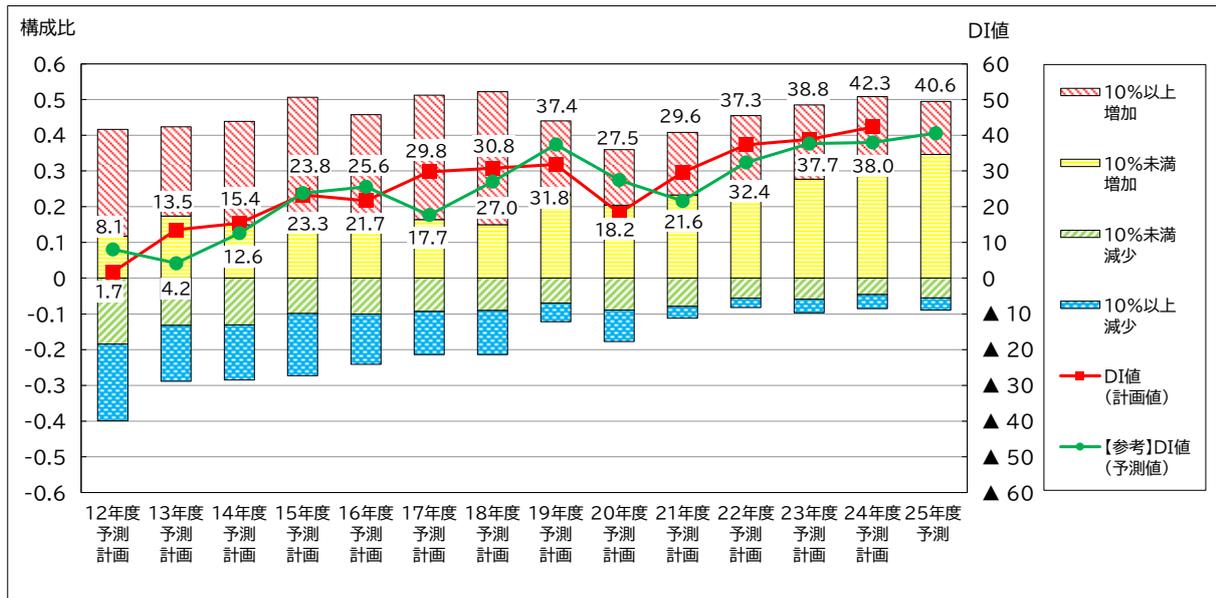


図2 IT 予算DI 値の推移



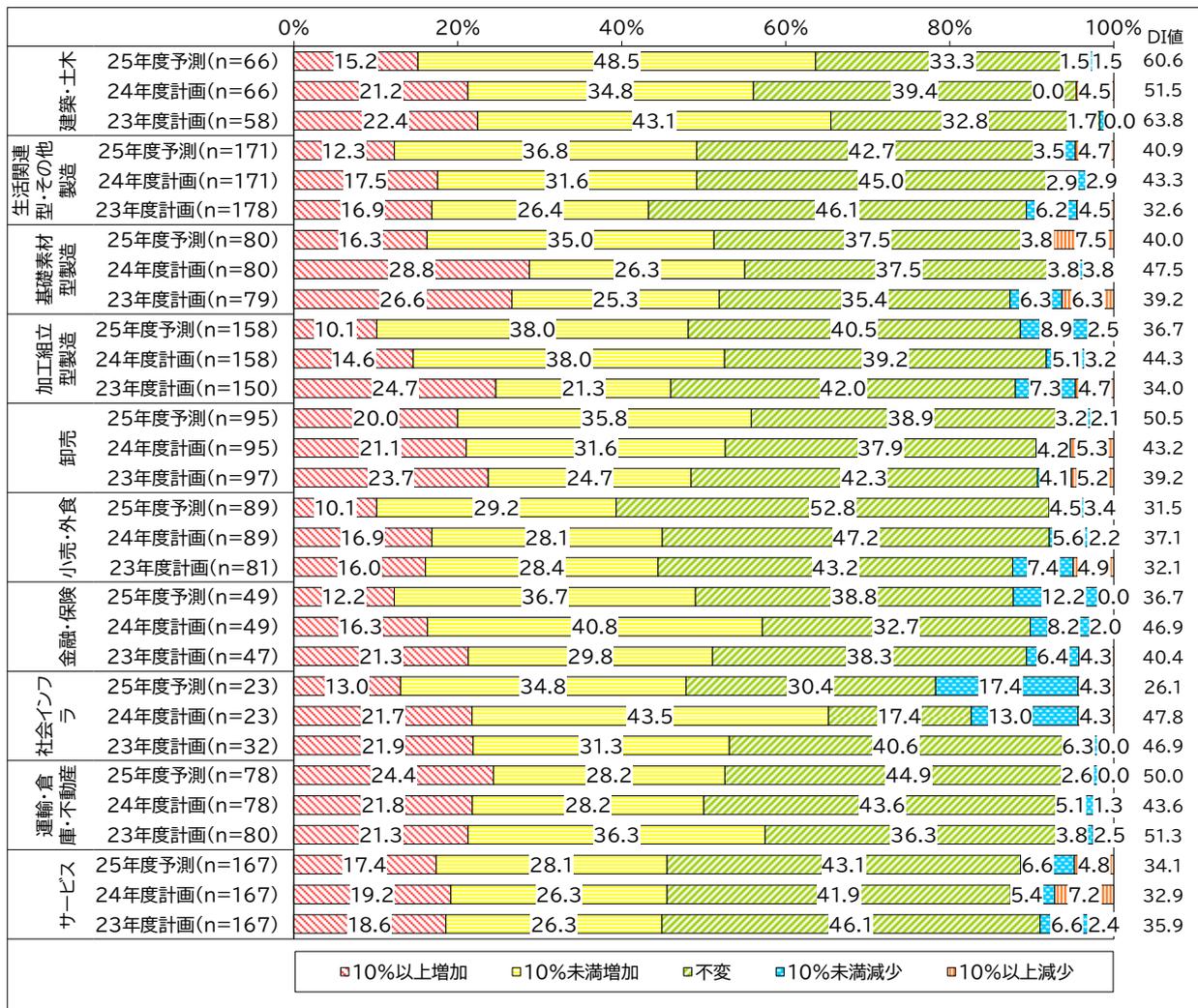
■ 建築・土木や卸売、運輸・倉庫・不動産では IT 予算増加の意向

業種グループ別に 25 年度予測の DI 値を比較すると、建築・土木が 60.6 ポイントで最も高く、次いで卸売が 50.5 ポイント、運輸・倉庫・不動産が 50.0 ポイントとなりました。特に、建築・土木では「10%未満増加」が 24 年度計画で 34.8%から 25 年度予測では 48.5%と 13.7 ポイント増加している一方、「10%以上増加」や「不変」が減少しています。卸売では、23 年度計画から 25 年度予測にかけて右肩上がりでの増加がみられました。

一方、25 年度予測と 24 年度計画の DI 値を比較すると、社会インフラは 21.7 ポイント減(24 年度計画: 47.8 ポイント→25 年度予測:26.1 ポイント)、金融・保険は 10.2 ポイント減(24 年度計画:46.9 ポイント→25 年度予測:36.7 ポイント)とそれぞれ増加割合が減少する傾向がみえました(*2)。これら 2 業種では、「不変」の割合が社会インフラでは 13.0 ポイント増(24 年度計画:17.4%→25 年度予測:30.4%)、金融・保険では 6.1 ポイント増(24 年度計画:32.7%→25 年度予測:38.8%)と現状を維持する方向性に舵が切られており、IT 予算の増加傾向はいったん落ち着きをみせています。

*1:社会インフラは 24 年度調査時(25 年度予測値、24 年度計画値)の n 数が 30 未満のため留意が必要

図3 業種グループ別 IT 予算の増減

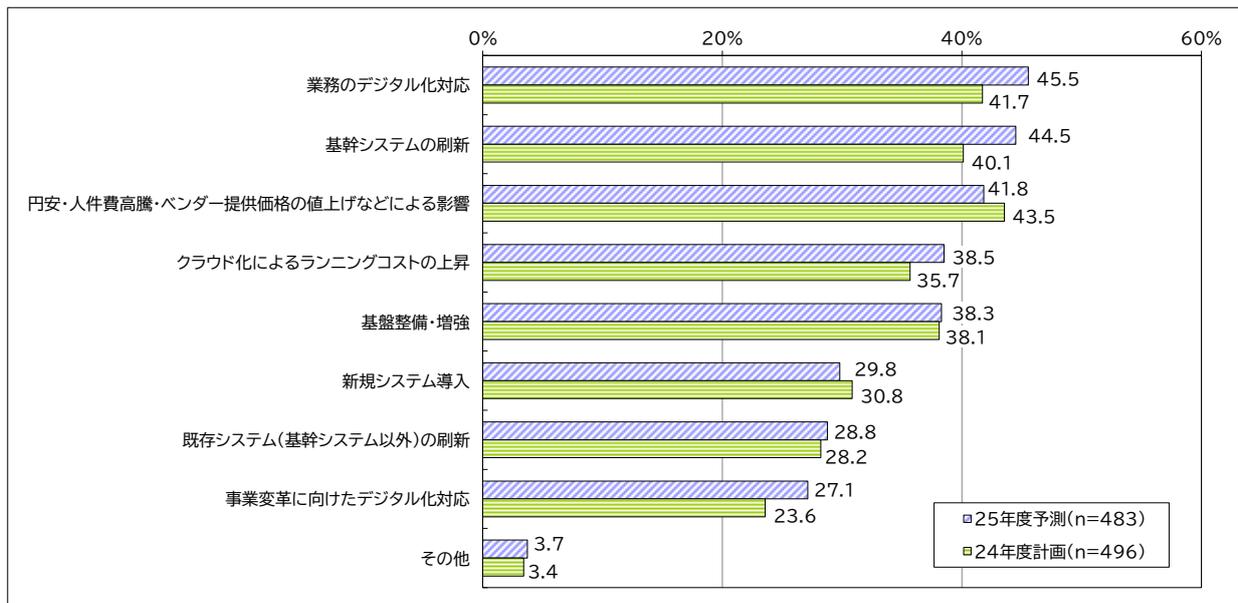


■ IT 予算の増加理由は「業務のデジタル化対応」や「基幹システムの刷新」のほか各種値上げの影響も

25年度予測のIT予算の増加理由では「業務のデジタル化対応」が45.5%と最も多く、「基幹システムの刷新」が44.5%で続きます。24年度より選択肢に加えた「円安・人件費高騰・ベンダー提供価格の値上げなどによる影響」は41.8%、「クラウド化によるランニングコストの上昇」は38.5%で上位に挙げられます。各企業にとって円安やさまざまなサービスの値上げ、クラウドのランニングコスト上昇は、IT予算に大きく影響を与えていることが明確に示されました(図4)。

25年度予測と24年度計画を比較すると、25年度は「基幹システムの刷新」が4.4ポイント増(24年度計画:40.1%→25年度予測:44.5%)、「業務のデジタル化対応」が3.8ポイント増(24年度計画:41.7%→25年度予測:45.5%)、「事業変革に向けたデジタル化対応」が3.5ポイント増(24年度計画:23.6%→25年度計画:27.1%)となっています。また2025年の崖対策への投資もありつつ、DX推進に関連する投資にも振り向けたという思いがみえる結果となりました(図4)。

図4 IT予算の増加理由



◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。「企業 IT 動向調査 2025」の調査期間は 2024 年 9 月 6 日から 10 月 28 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4500 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 981 社より回答を得ました。本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2025 年 4 月に公開予定です。

◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/research rpt/>

◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:鈴木
 電話:03-6264-1312/メール:itdoukou@juas.or.jp
 〒104-0045 東京都中央区築地 1-13-14 NBF 東銀座スクエア 2 階